

経済雑誌社の出版事業と経営

老川 慶喜

目次

はじめに

第1章 経済雑誌社の経営

- (1) 望月二郎と経済雑誌社の経営
- (2) 田口卯吉の死去と乗竹孝太郎の社長就任

第2章 経済雑誌社の経営危機と再建

- (1) 1909年の貸借対照表
- (2) 出版事業の展開
- (3) 経営の再建

おわりに

はじめに

1915（大正4）年11月10日、鼎軒田口卯吉は大正天皇の即位の大礼にあたり、従四位を追贈された。経済学協会¹⁾および鼎軒会²⁾は、これを記念して同年12月28日午後1時から贈位記念式典を開催した。会場は、田口の葬儀が行われた本郷区春木町の中央会堂であった。宮内庁の発表によれば、贈位の趣旨は「東京経済雑誌を発行して経済思想の普及を図られ、又地方議会及び国会に出て政治上に貢献をした、又両毛地方に鉄道を敷設して、私設鉄道の魁をしました、其の他書物を出版し、翻刻して学界に貢献をした」ということにあった³⁾。つまり、宮内庁は、①『東京経済雑誌』を発行して経済思想の普及に貢献したこと、②地方政治および国政に政治

1) 経済学協会は田口卯吉が経済思想の普及のために組織したものであり、「東京経済学協会」などと呼ばれることもあった。同協会についての詳細は、松野尾裕『田口卯吉と経済学協会—啓蒙時代の経済学—』（日本経済評論社、1996年5月）を参照されたい。なお、経済学協会の略歴については、東京経済学協会編『東京経済学協会沿革』1930年5月（「阪谷芳郎文書」663、国立国会図書館憲政資料室所蔵）がよくまとまっている。

2) 鼎軒会は、田口卯吉の友人や田口の薫陶を受けた者が集まって組織したものである。

3) 4) 塩島仁吉「開会の辞」（『東京経済雑誌』第1834号、1916年1月15日、93-105頁）。

家として貢献したこと、③両毛鉄道を敷設し私設鉄道経営の魁となったこと、④書物の出版・翻刻を通じて学界に貢献したこと、の4点にわたる田口の生前の活動を評価して、贈位を決定したのである。

また、塩島仁吉は、田口の生涯の活動を「田口博士と東京経済雑誌」「田口博士と東京経済学協会」「田口博士と東京府市会」「田口博士と衆議院」「田口博士と政党」「田口博士と東京株式取引所」「田口博士と両毛鉄道株式会社」「田口博士と南島商会」「田口博士と国史の研究」「田口博士の著訳翻刻書」にまとめているが⁴⁾、田口は経済学者、歴史学者であるとともに政治家・実業家でもあったのである。政治家としては東京府議会および東京市議会の議員や衆議院議員を歴任し、実業家としては東京株式取引所の肝煎に就任したり、両毛鉄道や南島商会の経営に携わったりした。そして、経済学者および歴史学者としては、経済雑誌社を興し『東京経済雑誌』および『史海』⁵⁾を刊行するとともに活発な出版活動を展開し、明治期にあって経済思想の普及や歴史学の発展に寄与した。表1は、『東京経済雑誌』に広告として掲載された経済雑誌社の出版物であるが、これによれば経済雑誌社は実に多彩な出版事業を展開し、まさに総合出版社と言うにふさわしい実態を備えていたと言える⁶⁾。松江商業会議所の太田江南は、経済雑誌社の出版事業について、『東京経済雑誌』創刊40周年記念の祝辞を述べるなかでつぎのように評価した⁷⁾。

経済雑誌が終始一貫永続的奮闘の光栄ある歴史を證據立つるを最も今代の稀観とするのみならず、社業としては驚異の眼を睜はるべき偉大なる功績を社会に記憶せしめつゝあり、正統群書類従あり、国史大系あり、前人企及し得べからざる人名辞書あり。亜細亜豪傑式を男性の本分と信念せる社会に向つて経済的思想と物質的文明と欧米の進歩したる系統的学理を宣伝せんとして富国論人口論金融事情其他経済に関する浩瀚なる書籍を刊行して智識の向上を計りしは蓋し今日の文明協会事業の先駆を為せしものと謂ふべし。

杉原四郎は、こうした出版事業は田口にあつては「余業」であつたとしているが、杉原も指摘しているように、田口はエンサイクロペディア・ジャポニカ(日本百科辞典)を編纂することが自らの宿願で、そのために『泰西政事類典』『大日本人辞書』『日本社会事彙』『群書類従』

5) 『史海』は歴史の雑誌で、1891年5月に創刊され、原則として毎月1回発行された。しかし、1894年に田口が衆議院議員となると、「多忙の為に」同年4月から1年余り休刊となり、95年9月から隔月発行、96年7月に廃刊となった。このように、『史海』は6年間にわたって合わせて38号を発行したことになるが、廃刊後も田口の歴史研究への意欲は衰えなかった(塩島仁吉『田口鼎軒略傳』東京経済学協会、1930年、112頁)。『東京経済雑誌』第840号(1896年8月29日)に掲載された「史海廃刊広告」では、廃刊の理由が「史海既往の記事は以て国史の一段落を終へたる事を思ふ」と説明され、以後「紀する所は東京経済雑誌の紙上に掲載すべし」と記されていた。

6) 経済雑誌社の出版広告によれば、同社は経済書や歴史書ばかりでなく、『家計簿記法』『家計簿記法例題』などの実用書や、簿記法修学のための『日記帳』『元帳』『賄費支払帳』なども出版していた。

7) 太田江南「雑誌界の権威」(『東京経済雑誌』創刊40周年記念号、1919年7月5日、45頁)。

表1 経済雑誌社の出版事業

1879年1月 『東京経済雑誌』創刊(月刊)	(田口卯吉著)
1879年8月 『東京経済雑誌』月2回刊行となる	1885年11月 『寶氏経済夜話』(フォーセット著, 片山平三郎訳)
1880年6月 『東京経済雑誌』旬刊(月3回)となる	1885年12月 『米伊紙幣交換始末』(石川暎作述)
1881年7月 『東京経済雑誌』週刊(月4回)となる	1886年1月 『支那開化小史』第3巻(田口卯吉著)
1882年4月 『東京経済学講習会講義録』全21巻(ベイズホット「英国金融事情」, レヴィー「大英商業史補遺」, スペンセル「社会学之原理」, ギルバルト「古代商業史」, スミス「富国論」, マクレオット「銀行論」, ケアン子ス「経済要義」, ケーリー「経済書講義」)	1886年1月 『単複本位貨幣論集』(乗竹孝太郎纂訳)
1883年12月刊行終了	1886年4月 『大日本人名辞書』第1版
1882年5月 『経済策』(田口卯吉著)	1886年5月 『続薩長論』(田口卯吉著)
1882年6月 『銀行事務法例』(松本邁訳述)	1886年6月 『日本之意匠及情交 一名・社会改良論』(田口卯吉著)
1882年10月 『泰西政事類典』刊行開始	1886年10月 『将来之日本』第5版(徳富猪一郎著)
1883年1月 『時勢論』(田口卯吉著)	1887年3月 『経済策』再版(田口卯吉著)
1883年8月 『経済策』(田口卯吉著)	1887年4月 『支那開化小史』第4巻(田口卯吉著)
1883年9月 『支那開化小史』第1巻(田口卯吉著)	1887年6月 『実地応用家計簿記法』(藤尾録郎著)
1883年9月 『英国金融事情』(ウォルトル・ベイズホット著, 小池靖訳述, 杉中利平次筆記)	1887年8月 『実地応用家計簿記法例題』(藤尾録郎著)
1883年9月 『古代商業史』(ゼームス・ウィリアム・ギルバード著, 金谷昭訳)	1887年11月 『英国バツタの跡形』(丹羽豊七編纂)
1883~88年 『英国憲法史』5冊(メー著, 島田三郎・乗竹孝太郎訳)	1887年12月 『支那開化小史』(田口卯吉著)
1884年4月 『経済要義』(ケーンズ著, 伴直之助訳)	1888年1月 『新版 野線学』(海野力太郎著)
1884年11月 『泰西政事類典』全24冊完成	1888年4月 『富国論』(アダム・スミス著, 石川暎作訳)
1884年12月 『大日本人名辞書』第1版刊行準備着手	1888年5月 『日本社会事彙』刊行準備開始
1885年4月 『支那開化小史』第2巻(田口卯吉著)	1889年5月 『致富要論』(杉中利平次著)
1885年4月 『経済哲学』(ヘンリー・ダンニング・マクラウド著, 田口卯吉訳)	1889年10月 『条約改正論』(田口卯吉著)
1885年4月 『社会学之原理』(スペンセル著, 乗竹孝太郎訳)	1890年2月 『哲理銀行論』(マクレオッド著, 金谷昭訳述)
1885年9月 『日本開化の性質 一名・社会改良論』	1890年5月 『続経済策』(田口卯吉著)
	1890年5月 『経済学評論』(持地六三郎訳)
	1890年10月 『日本社会事彙』上巻
	1891年5月 『史海』発刊
	1891年6月 『日本社会事彙』下巻
	1891年8月 『大日本人名辞書』第2版刊行準備開始
	1891年9月 『経済学之原理』(ラルテッド著, 浮田和民訳)
	1891年11月 『大日本人名辞書』第2版
	1892年4月 『東京市水道改良意見』(伴直之助著)
	1892年9月 『史海 日本之部』上(田口卯吉著)

- | | |
|---|---|
| 1892年10月 『日本外史と読史余論』(田口卯吉著) | 1896年3月 『生物始源 一名・種源論』全(ダル
ウィン著, 立花銃三郎訳) |
| 1892年12月 『泰西経済学者列伝』(塩島仁吉纂編) | |
| 1893年3月 『南島巡航記』(田口卯吉監修, 鈴木
經勳・井上彦三郎著) | 1896年4月 『公債論』(エチ・シ・アダムス, 小
野英二郎共著) |
| 1893年3月 『訳読古事記』(川上廣樹訳注) | 1896年7月 『古事類苑』(編修総裁・細川潤次郎) |
| 1893年5月 『労働問題』(スタンレー・ジェボン
ス著, 吹田鯛六訳) | 1896年10月 『哲理経済学史』(イングラム著, 阿
部虎之助訳) |
| 1893年6月 『群書類従』編輯開始 | 1896年10月 『地租増徴論』(田口卯吉著) |
| 1893年6月 『世界ニ於ケル日本人』(渡邊修二郎
著) | 1896年11月 『国史大系』編纂開始 |
| 1893年6月 『十九世紀人物之標準 附容貌論』
(芳賀八彌著) | 1897年1月 『経済原則』(藤木長太郎編述) |
| 1893年10月 『居留地制度と内地雑居』(田口卯吉
著) | 1897年3月 『欧米鉄道視察』(足立太郎著) |
| 1893年10月 『新編希臘歴史』(桑原啓一著) | 1897年5月 『支那文学』(古城貞吉著) |
| 1893年11月 『貨幣説』第2版(スタンリー・ジ
ェボンズ著, 大島貞益訳) | 1898年5月 『日本蚕業論』(深澤利重著) |
| 1893年12月 『近世名家碑文集』(横瀬貞輯) | 1898年6月 『楽天録 絵画入』(田口卯吉著) |
| 1894年2月 『蚕種製造論』(相馬愛藏著) | 1898年8月 『綜合哲学原理』(スペンサー著, 藤
井宇平訳) |
| 1894年6月 『帝国財政革新論綱』(帝国財政革新
会編) | 1898年 『群書類従』刊行準備開始 |
| 1894年6月 『大学或問』(熊沢蕃山著, 塩島仁吉
校) | 1899年6月 『大日本人名辞書』第4版刊行準備
開始 |
| 1894年7月 『史海 日本之部』下(田口卯吉著) | 1899年12月 『単税経済学』(ガルスト単税太郎遺
著) |
| 1894年7月 『経済学粹, 肖像・小伝入』(ド・ラ
ブレイ著, ポーラード訳, 牧山耕平
重訳) | 1900年4月 『大日本人名辞書』第4版 |
| 1894年7月 『政談』(荻生徂徠著, 塩島仁吉校) | 1901年4月 『楽天録』第2版(田口卯吉著) |
| 1894年8月 『経済録』(太宰純著, 塩島仁吉校) | 1901年6月 『商業史歌』(田口卯吉著) |
| 1894年9月 『群書類従』第1版(18輯・別冊1)
完成 | 1901年12月 『国史大系』全17巻完成 |
| 1894年10月 『草茅危言』(中井積善著, 塩島仁吉
校) | 1902年1月 『続国史大系』刊行準備開始 |
| 1894年 『日清戦史』全8冊(塩島仁吉編) | 1902年4月 『日本社会事彙』第2版 |
| 1895年4月 『大日本人名辞書』第3版刊行準備
開始 | 1902年5月 『群書類従』第2版 |
| 1895年4月 『萬国通商史 地図挿入』(ロベルト
・ソーメルス著, 経済雑誌社訳) | 1902年5月 『続国史大系』編纂開始 |
| 1895年8月 『清国商話』(仁禮敬之著) | 1902年7月 『財政之過去及現在』(小林丑三郎著) |
| 1895年8月 『海外製茶貿易意見』(松本君平著) | 1902年10月 『古代の研究』(田口卯吉著) |
| 1896年2月 『大日本人名辞書』第3版 | 1902年11月 『大日本人名辞書』第5版刊行準備
開始 |
| | 1902年12月 『工業的労働者問題』(シェーンベル
ヒ著, 依田昌言・草鹿丁卯二郎訳) |
| | 1902年10月 『古代の研究』(田口卯吉著) |
| | 1902~11年 『続群書類従』 |
| | 1903年2月 『財政と経済』(田口卯吉著) |
| | 1903年7月 『大日本人名辞書』第5版 |
| | 1903年10月 『廿七八年戦役後之財政及経済』(塩
島仁吉・柳沢泰爾編) |

1904年1月 『世界一周実記』(井口丑二著)	1909年 『百科系譜』訂正増補
1904年6月 『破黄禍論 一名・日本人種の真相』 (田口卯吉著)	1909年11月 『群書類従』第3期分
1904年7月 『続国史大系』(全15巻)完成	1910年6月 『大日本人名辞書』第6版
1904~07年 『徳川氏御実記付録』(経済雑誌社校)	1910年9月 『最新世界各国貨幣』(奥田操著)
1905年5月 『新編普通辞典』(森貞二郎・山岡熊 二共編)	1911年12月 『日本貨幣考』(奥田操著)
1905~07年 『続徳川実記』	1912年2月 『財政整理論』(小林丑三郎著)
1906年8月 『銀行会社記簿證書及例式』(奥田操 著)	1912年3月 『大日本人名辞書』第7版刊行準備
1906年12月 『移住論』(メーヨオ・スミス著, 光 吉元次郎訳)	1912年4月 『肅堂遺稿 経済学』(乗竹孝太郎著)
1907年 『大日本名家肖像集』	1912年5月 『鼎軒田口先生伝』(塩島仁吉著)
1908年11月 『大日本人名辞書』第6版刊行準備	1912年9月 『大日本人名辞書』第7版
1908年12月 『日本社会事彙』第3版	1912年12月 雑誌『日本之婦人』発刊予告(1913 年1月から)
1909年7月 『大日本人名辞書』第6版	1917年1月 『日本開化小史』(田口卯吉著)
	1917年6月 『大日本人名辞書』第8版
	1920年7月 『東京経済雑誌』月2回刊行となる
	1921年12月 『大日本人名辞書』第9版

出典：田口親「年譜」(『明治文学全集』14 [田口鼎軒集] 1977年)、大河内暁男「田口卯吉、石川暎作、そして経済学講習会」(復刻版『東京経済学講習会』解説、雄松堂出版、1993年)、川又祐「田口卯吉の生涯と著作」(杉原四郎・岡田和喜編『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社、1995年)、鼎軒田口卯吉全集刊行会『鼎軒田口卯吉全集』全8巻、1928年(1990年に吉川弘文館より復刻出版)、『東京経済雑誌』各号、国立国会図書館整理部編『明治期刊行図書目録』第1-5巻および書名索引、1971-76年、など。

『国史大系』『続国史大系』『続徳川実記』『続群書類従』などを出版ないし翻刻したのである⁸⁾。また田口は、病床のなかで塩島に向かって「今後雑誌の編輯は君等に一任し、余(田口…引用者)は歴史の研究に従事し、其の成るに随ひて之を雑誌に掲げ、必ずしも毎号経済の責任を取らず」と語った⁹⁾。死期の近づいた田口は、むしろ歴史研究に余生を過ごすことを望んでいたのである。田口にあっては、経済学の研究と歴史学の研究はまさに車の両輪のごとく離れがたく結びついており、『東京経済雑誌』をも「単に経済のみに局限するに甘んぜず、時々有益なる史論を掲げ、史伝を載せ」ていたのである¹⁰⁾。嘉治隆一が、田口を「日本の百科全書家」と

8) 杉原四郎『日本の経済思想家たち』日本経済評論社、1990年、100-101頁。なお、田口卯吉の「著訳翻刻書」の概要については、さしあたり塩島仁吉編『鼎軒田口先生傳』経済雑誌社、1912年、408-423頁、を参照のこと。また、経済雑誌社の出版事業の概要については、杉村武『近代日本大出版事業史』出版ニュース社、1967年、224-249頁、を参照されたい。

9) 塩島仁吉「乗竹君の入社を歓迎す」(『東京経済雑誌』第1310号、1905年11月4日、866頁)。

10) 黒板勝美「解説」(鼎軒田口卯吉全集刊行会編『鼎軒田口卯吉全集 [史論及史伝]』第1巻、1930年、1頁 [1990年に吉川弘文館より再刊])。田口における経済学研究と歴史研究との関連については、明治期のリベラリズムから大正デモクラシー期のリベラリズムへの流れを、陸羯南・田口卯吉から長谷川如是閑へという文脈で捉えようとした田中浩「日本におけるリベラリズムの一潮流—陸羯南・田口卯吉から長谷川如是閑へ—」(『一橋論叢』第97巻第2号、日本評論社、1987年2月)を参照されたい。

評する所以でもある¹¹⁾。

このようにみれば、田口にとって『大日本人名辞書』などの歴史書の出版事業は、単なる「余業」で済まされるようなものではなく、それ自体も田口の活動の重要な一環であったと言わなければならない。すなわち、田口は「事業世界の人にはあらざりしと雖も、一個平凡なる文文学者として甘んずるの人にはあらざりしは、著作出版の事業に於て之を見るべし」のであった¹²⁾。しかし、経済雑誌社によるこれらの出版事業についてはこれまでほとんど検討されていない。

近年、田口卯吉と経済雑誌社についての研究には著しい進展がみられる。すなわち、有山輝雄「経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」、田口照美「田口卯吉と『大日本人名辞書』」、金沢幾子「『東京経済雑誌』をめぐる雑誌群—広告掲載紙誌に見る出版状況とその特色—」（以上、杉原四郎・岡田和喜編『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社、1995年、所収）などの諸論文が著されたり、松野尾裕『田口卯吉と経済学協会—啓蒙時代の経済学—』（日本経済評論社、1996年）が刊行され、経済雑誌社の事業の実態がかなり具体的に明らかにされてきたのである。有山論文は、『東京経済雑誌』の出版システムおよび流通・販売システムを検討し、創刊から1900年頃までの経済雑誌社における『東京経済雑誌』刊行事業の実態を明らかにしている。また、田口および金沢論文は、『大日本人名辞書』の編纂事業や『雑誌』に掲載された広告の分析を通じて、経済雑誌社の出版事業についての検討を試みている。そして、松野尾の著書は、経済雑誌社と密接不可分の関係にあった経済学協会の活動を丹念にあとづけたものである。しかし、これらの論文や著書はいずれも経済雑誌社の事業活動については触れていても、それが同社の経営にいかなる影響を及ぼしたかという点についてはほとんど関心が払われていないように思われる。

1930年（昭和5）5月17日、神田一橋の学士会館において経済学協会創立50周年および田口卯吉没後25周年を記念する講演会が開かれた。経済学協会会長の阪谷芳郎は、開会に際して「東京経済学協会の創立に就いて」なるあいさつをし、そのなかで田口卯吉・乗竹孝太郎・塩島仁吉らを歴代の社長とする経済雑誌社が発行してきた『東京経済雑誌』が廃刊にいたる事情について、「此東京経済雑誌は惜しい事には大正十二年九月一日の大震火災の為に家屋其の他火災に罹りまして経営上困難に陥り今日未だ復興する事が出来ませぬ」と述べた¹³⁾。

こうして、『東京経済雑誌』は関東大震災で経済雑誌社の社屋が焼失したため、1923年9月1日発行の第2138号をもって廃刊となった。経済雑誌社の破綻に関するこのような理解は、これまで無批判に受け入れられ、日本の経済雑誌研究のパイオニアとして知られる杉原四郎も

11) 前掲『日本の経済思想家たち』100頁。

12) 瀧台水「鼎軒田口先生を追悼す」（『東京経済雑誌』第1283号、1905年4月29日、747頁）。

13) 阪谷芳郎「東京経済学協会の創立に就いて」（『東京経済学協会創立五十周年・故田口鼎軒君二十五周年記念講演集』東京経済学協会、1930年、5-6頁）。

「経済雑誌社は大正の大震災で潰れてしまいました」としている¹⁴⁾。杉原は、『東京経済雑誌』が廃刊にいたる事情についても検討し、その要因として①『東洋経済新報』や『ダイヤモンド』などライバル誌との競合、②田口卯吉没後の『東京経済雑誌』誌面改革の失敗などを挙げている¹⁵⁾。

しかし、経済雑誌社の破綻の要因は、経済雑誌社の事業展開のなかから改めて検討する必要があるように思われる¹⁶⁾。そこで、本稿では国立国会図書館憲政資料室所蔵の「阪谷芳郎文書」のなかから発見された、1909（明治42）年1月18日現在における経済雑誌社の貸借対照表を手がかりに同社の出版事業の展開をあとづけ、同社が経営破綻にいたった要因について考えてみることにしたい。

第1章 経済雑誌社の経営

(1) 望月二郎と経済雑誌社の経営

田口卯吉は経済雑誌社を設立し、1879（明治12）年1月29日に『東京経済雑誌』を創刊した。『東京経済雑誌』は、創刊当初は月刊であったが、まもなく半月刊、旬刊となり、1881年7月

14) 前掲『日本の経済思想家たち』110頁。

15) 杉原四郎「田口卯吉と『東京経済雑誌』」（杉原四郎・岡田和喜編『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社、1995年、7-17頁）。

16) 杉原四郎は、田口卯吉没後の『東京経済雑誌』について検討し、同誌についてつぎのように述べている。

「経済雑誌社は創立当初に田口を助けた乗竹孝太郎をふたたびむかえて『東京経済雑誌』の立て直しを図るが、その乗竹も数年にして病没する。こうして『東京経済雑誌』は大正に入るや、漸次各種の経済雑誌の中の一つになり、一九二三（大正一二）年九月一日発行の第二一三八号で終刊となった。経済中心の、かつ社会一般を取りあつかう雑誌、経済についての実用的情報と同時に一国の経済政策についての大局的情報をも提供する雑誌、啓蒙的解説と同時に学問的研究をも掲載する雑誌、要するに経済についての総合雑誌は、田口卯吉のような人物を主筆としてはじめて可能であった。田口はそういう経済雑誌を要望した明治時代の世論によくこたえうるものとして、この『東京経済雑誌』を育成したのだった。」（杉原四郎『続日本の経済雑誌』日本経済評論社、1997年、61頁）

しかし、だからといって田口卯吉が主筆であった時代の『東京経済雑誌』が発行部数を伸ばし続けたわけではない。実際、『東京経済雑誌』の発行部数は、1893年10万4259部、94年11万4148部、95年11万4420部、96年11万7984部、97年14万8089部、98年15万1265部と漸増してきたが、99年には13万1381部に落ち込み、経済情報や実業界の逸話などの提供を目的に増田義一によって97年6月に創刊された『実業之日本』の26万5965部に大きく溝を開けられていくのである（『警視庁統計書』1893-99年）。したがって杉原の指摘は、『東京経済雑誌』の性格を考える上では重要であるが、「良書が必ずしも売れるとはかぎらないし、売れる本が良書であるともいえない」（西谷能雄『出版とは何か』日本エディタースクール出版部、1972年、17頁）とすれば、同誌の廃刊にいたる事情や経済雑誌社の破綻の要因は、単に田口の死にのみ求められるべきではなく、同社の事業展開全体の中に位置づけて考える必要があるように思われるのである。

2日の第76号からは週刊となった。

田口は、大蔵省顧問のシャンドとの談論のなかで、イギリスの『ロンドン・エコノミスト』のような経済雑誌は日本ではまだつくりだせまいと言われ、経済雑誌の創刊を強く意識した。しかし、大蔵省に勤務し『自由交易日本経済論』や『日本開化小史』の執筆にとりかかっていた田口には、経済雑誌を創刊する余裕がなかった。そのような時に大蔵省銀行課長の岩崎小二郎、第一国立銀行頭取渋沢栄一が、田口に「銀行雑誌ト理財新報トヲ合併シテ一大雑誌トナシ更ニ其探求ヲ精密ニシテ刊行センコト」をもちかけてきた。田口は、これを「宿志ヲ遂ケ経済雑誌ヲ創立シテ以テシャンド氏ニ示スノ好機」と考え、経済雑誌社を興して『東京経済雑誌』を創刊することを決意したのであった¹⁷⁾。

創業当初の経済雑誌社の経営は順調で、1879年における『東京経済雑誌』の各号の平均発行部数は1469部となり¹⁸⁾、創刊後3月までの3ヶ月間に「二百円有余ノ純益ヲ得タ」のであった¹⁹⁾。経済雑誌社は、当初択善会（銀行関係者の親睦と啓蒙を目的とする団体、会頭・渋沢栄一）から資金援助を受けていたが、択善会は『東京経済雑誌』が政府の財政政策批判を誌上に発表したのちの1880年8月に解散した。それによって経済雑誌社への援助も打ち切れ、同社は大きな打撃を受けたが、その後は独立自営の道を歩み、1890年代には発行部数を伸ばし1897年には2904部を記録した²⁰⁾。

経済雑誌社の設立と『東京経済雑誌』の創刊にいたる事情は以上のようなものであるが、同社は1881（明治14）年6月25日発行の『東京経済雑誌』（第66号）に、つぎのような公告を掲載している²¹⁾。

謹んで愛顧諸君に白す

梅雨の時節に有之候處愛顧乃諸君益々御多祥奉欣賀候随て弊社儀多年御眷顧を蒙り日増しに繁栄の運に赴き難有奉存候就ては此際兼ての宿願を遂げ毎週発兌の雑誌と致し英国倫敦刊行エコノミスト雑誌の如く経済は勿論政治文学及び一般の報告をも記載し凡て我邦並に欧米諸国に発る所の社会の大事を無洩統記致し以て日々発兌の新聞に代用相成候一週報となし愈々此儀来る七月より実行候ものと御承知被下度候是れ全く看官諸君殊に銀行会社諸君の御愛顧に固て宿望を達し得たる儀にして社中一同歡喜に不堪候依て此段御禮旁公告仕候且以後益々御引立の程奉祈候也

明治十四年六月

17) 「緒言」(『東京経済雑誌』第1号、1879年1月29日、1-2頁)。

18) 有山輝雄「経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」(前掲『田口卯吉と東京経済雑誌』326-329頁)。ただし、原資料は『東京府統計書』(1879年)である。

19) 「択善会第二十二回録事」(『東京経済雑誌』第4号、1879年4月29日、125頁)。

20) この間の事情については、前掲有山論文「経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」(330-332頁)を参照されたい。

21) 「広告」(『東京経済雑誌』第66号、1881年6月25日、587頁)。

社長 田口 卯吉

編輯長 乗竹孝太郎

印刷長 望月 二郎

経済雑誌社が、『ロンドン・エコノミスト』を模倣して『東京経済雑誌』を刊行したことはよく知られているが、この公告は同誌が社長田口卯吉、編輯長乗竹孝太郎、印刷長望月二郎という陣容で刊行されていたことを明らかにしている。そこで本章では、まず田口卯吉、望月二郎、乗竹孝次太郎らの活動を中心に、経済雑誌社の経営を概観しておくことにしたい。

経済雑誌社の創業当初において、望月二郎の果たした役割はきわめて重要であった。望月は「温厚にして篤実、純然たる事務家の才幹」があり、「其緻密なる数理的思想は事務の統一と整理とに長じ、其明晰なる頭脳は紛糾錯綜せる出版事業を経営して一も遺漏あるなく」と評され、その経済雑誌社の経営振りについては次のように紹介されていた²²⁾。

経済雑誌が明治十二年に創刊せられたるより、甚眇たる一社に事務長として、発送の監督より、広告掛りより、売捌掛りより、出版掛りより書籍の販売集金等の微に至る迄、事大小となく一社の劇務を一身に兼擔したるの功は寔に多しとすべきものあり、此の如くにして大著泰西政事類典も成れり、大日本人名辞書も成れり、社会事彙も群書類従も国史大系も、又首尾克く出版の大業を成就するを得たり、彼の鼎軒君の道楽事業たる史海の出版も、又た望月氏と相談の上にて意外の成功を見しと言へり。

明治廿一年以来経済雑誌社の事業は、寧ろ多く出版事業に於て成功せり、即ち此間に於ける全社の歴史は事業發達の歴史なり、而して此歴史中の大達ものは實に望月君其人にして、君の手腕は全社の事業と共に發達し、社業の實際を知る者は寔に全社の柱石として、確かに多く君に敬服することを禁ずる能はざりしなり

望月二郎は1851（嘉永4）年の生まれで、田口卯吉や島田三郎とは沼津兵学校で知遇を得、1873（明治6）年に大蔵省が設置した翻訳局で学んだ仲でもあった。田口は1879年に経済雑誌社を興すと、しばらくの間は姉の木村鏡子に事務を手伝ってもらっていたが、鏡子は「久しく之に干與し得べき身分にあらざる」と考え、翻訳局での学業を終えて大蔵省に出仕していた望月に入社を請うたのである²³⁾。以来望月は、「二十有余年の間、終始一日の如く経済雑誌社に従事せられ、有益なる出版事業」の経営に携わってきたのであった²⁴⁾。

ここで興味深いのは、経済雑誌社が『東京経済雑誌』の発行ばかりでなく、『泰西政事類典』『大日本人名辞書』『社会事彙』『群書類従』『国史大系』などを出版していたが、『古事類苑』の編集に携わった廣池千九郎が「近年、経済雑誌社の、我史学界に貢献する所、啻に紙筆の悉す所ならんや…略…経済雑誌社が不偏不党飽くまで民間に独立して、今後ますます経済界と史

22) 瀧台水「望月二郎君を哭す」（『東京経済雑誌』第1094号，1901年8月17日，348-349頁）。

23) 田口卯吉「社員望月二郎君逝けり」（『東京経済雑誌』第1094号，1901年8月17日，317頁）。

24) 「島田三郎君吊辞」（『東京経済雑誌』第1094号，1901年8月17日，350頁）。

学界とに貢献せんとする」²⁵⁾と述べているように、これらの出版事業が高く評価されていることである。このように、経済雑誌社の事業は経済界ばかりでなく史学界にも大きな影響力をもつことになったのであるが、望月はこうした経済雑誌社の「社務を整理し、秩然として一糸紊れ」ぬようにし、「経済学の大家であるけれども、銭の勘定は余り上手で無」かった田口卯吉を補佐し、同社の経営を担ってきたのである²⁶⁾。

望月は、経済雑誌社の重要な事業のひとつであった経済学協会の活動にも会員として、また幹事として「拮据尽力」した。阪谷芳郎は、望月の経済学協会に果たした貢献を「経済学協会が今日まで成存して居ったといふものは、望月君の力が其過半を有して居ると云はなければならぬ、又経済学協会といふものが、此日本帝国に向かつて幾分の功労があつたとすれば、望月君の功労が過半以上を有せらるゝと断言する」とし、経済学協会での執務振りを次のように紹介している²⁷⁾。

そこで望月君が如何なる仕方に依って此経済学協会に尽力せられたかと申しますると、此経済学協会は毎月一回宛例会を開くのでございますが、曾て一回たりとも会日を誤ったことはない、別にやかましく言ふ人もないにも拘はらず、曾て一回も会の誤ったことはない、又経済学協会は誠に僅少なる会費を以て成立って居るのでございますが、其計算といふものに付て一々決算書を作られて、明かに其収支を示されたのでございまして、元来此会といふものは甚だ不規則に流れ易いのが今日の常であるのに、君の尽力に依りまして一錢一厘の間違ひもなく、之を整理せられたといふものが、経済学協会が二十有余年の寿命を保ち得た一大原因であるのでございます。

このように、望月は「経済学協会では君に酬ゆる一錢の報酬も無い」ばかりでなく、「経済学協会の幹事といふものは、世間で以てヒドイ名誉といふ程には達して居らない」にもかかわらず、「人に知られざる所に力を尽く」したのであった²⁸⁾。望月は、経済雑誌社の経営においても、経済学協会の運営においても、友人の島田三郎が指摘するように、まさに「田口君と同身一体の如き人であつ」たのである²⁹⁾。

(2) 田口卯吉の死去と乗竹孝太郎の社長就任

一方、乗竹孝太郎は経済雑誌社が操業を開始した1879（明治12）年から田口卯吉を助けて『東京経済雑誌』の編集に従事してきた。塩島仁吉によれば、乗竹は「明治十八年余が入社せし頃は、故石川暎作君及び伴直之助君と共に社説の起草を分擔しけるが、同年伴君は大阪に赴

25) 廣池千九郎「望月二郎君を追悼す」（『東京経済雑誌』第1095号，1901年8月24日，389-390頁）。

26) 前掲「望月二郎君を哭す」349頁。

27) 「阪谷芳郎君吊辞」（『東京経済雑誌』第1094号，1901年8月17日，352頁）。

28) 同前，352-353頁。

29) 前掲「島田三郎君吊辞」350頁。

き、翌年石川君は物故せられたりしかば、爾後乗竹君は主任として本誌の編輯に専任せられ、当時余等の文章は鼎軒先生之を閲せざれば、則ち乗竹君代りて之を閲みしたり」という立場にあった。しかし、乗竹は1888年、経済雑誌社を退職して横浜正金銀行に入社した。その後、経済雑誌社では石川暎作のほか、吉岡太三、嵯峨正作、川上廣樹、長井為之助、西郷利八、植田栄らが病没したため、塩島が編集主任として社説を起草し「鼎軒先生疾病事故ある時は、先生の代理をも為」してきた。

しかし、1901年8月8日には望月二郎が肺癌のため逝去し、また05年4月13日にはついに社長の田口卯吉も慢性の萎縮腎をこじらせて、50歳という若さで急死した。こうして、「創業の初より本誌の編輯に従事せられたる先輩は、社中に一名をも存せず、社外に於て僅に乗竹伴の二君あるのみ」となり、田口の遺族、親戚および友人らの間で田口の後継者の人選が行われた。塩島によれば、田口の後継者はつぎのような資質を備えていなければならなかった³⁰⁾。

私に思ふに、我が社の事業は独り本誌の発行のみに止らず、書籍の出版をも営めるを以て、随ひて各専門の学者あり、皆不羈獨立の士にして、且自由放任主義の下に立てる者なれば、假令鼎軒先生の如く人格一世に卓絶せざるまでも、責めては学徳を以て一世の信望を維持せるものにあらざれば得て望むべからずことなり、故に余は賢を天下に求めて入社を請ひ、之に事ること猶鼎軒先生に事へたるが如くにして、先生の遺業を維持し、発展を期するは余は義務なりと信ぜり、而して其鼎軒先生の後継者たるべきものは、我が社の主持せる主義意見と一致せるものならざるべからず、何となれば此の主義意見は、鼎軒先生を初め、先輩諸君が熱血を注ぎて維持し、主張せられたるものにして、其の結果は幾多の光輝ある歴史を我が社に遺したるのみならず、其の實行は之を後世に期するもの少からざれば、先生の逝去に依りて変するを許さざれば也、而して此の主義や此の意見や、決して我が社の独占にあらざれば、世間に同主義同意見の人士多きや、固より論を俟たずと雖、今日に於て最も適當なる候補者は、之を我が同人中の先輩に求むるの穩当にして、安全なるに若かざるべし

経済雑誌社は『東京経済雑誌』の発行ばかりでなく、書籍の出版をも営んでおり、同社には自由放任主義の主張で統一されているとはいえ、それぞれの分野における専門の学者が数多く存在していた。したがって、塩島によれば田口の後継者の条件は、これまで田口が掲げ経済雑誌社が維持してきた自由放任主義の主張を継承するということと言うまでもないが、学徳をもって信望を得られる者でなければならず、経済雑誌社の同人中から選ぶべきであるというのであった。白羽の矢は、かつて『東京経済雑誌』の編集主任であった乗竹孝太郎にたてられた。鼎軒会の社友が提起し、田口の遺族・親族および友人らの賛成を得て、乗竹の経済雑誌社への入社が実現したのである。乗竹は、横浜正金銀行で枢要の地位にあったが、「(鼎軒…引用者)

30) 塩島仁吉「乗竹君の入社を歓迎す」(『東京経済雑誌』第1310号、1905年11月4日、866頁)。

先生の遺業たる本誌（『東京経済雑誌』…引用者）を隆盛にして、先生の志望を貫徹し、國家に貢献せんとするの誠心」から横浜正金銀行を退職して経済雑誌社へ入社することを決断したのであった³¹⁾。乗竹孝太郎はこの時47歳であった。

1905年11月1日の夜、大隈重信、渋沢栄一、阪谷芳郎、島田三郎ら社友が発起人となって乗竹孝太郎の経済雑誌社社長就任披露会が富士見軒において行われた。出席者は「政府の各方面に於ては、商工局長或は主税局長」および「民間の銀行取引所」の「経済の元を造る方々」と「大学の経済学の諸先生」などで、合計99人にもものぼった。乗竹孝太郎は、披露会で阪谷芳郎、大隈重信、渋沢栄一、島田三郎、園田幸吉（前横浜正金銀行頭取）、相馬永胤（現横浜正金銀行頭取）らのあいさつの後に登壇し、経済雑誌社の経営方針について次のように述べた³²⁾。

然らば此雑誌社の前途は如何するかと云ふことに付きましては、唯今申上げべき程の別段の經畫は未だ成立して居りませぬ、唯私も近日から彌々社に出勤致しますから、其上で同僚と相協議して追々改良と拡張の實を挙げるやうに致したいと考へて居ります。而して前社長田口君が範を垂れられました所の独立不羈の精神は私共に於きましても飽くまで之を固守致しまして、即ち此精神を以て我が経済雑誌社の生命と為すべきことは、第一に私が断言して置かなければならないことでもあります、其他、此雑誌社の主義とか主張とか云ふものに至りましては、若し私に経済上、幾分か抱懐が有ると致しますれば、是れは大抵田口君の御薫陶と御誘導とに依つて得た説でありますから、今後と雖も大体に於ては少しも相違ないことであつて、益々田口君を祖述することになるであらうと思ひます、其れから又此雑誌は名称の示す如く経済雑誌でありますから、強ひて之を派手にしやうとか、或は流行に投ずるやうにしやうとか云ふことは元来無理なこと、思ひますから、矢張り是れは徹頭徹尾、経済論を主と致しまして、経済財政に関する時事論に最も重きを置くことは勿論のことでもあります、之と同時に学理上より経済財政の問題を研究すると云ふことも亦決して怠るべからざる事と信じて居るのであります、次に又歴史文学の研究は、是れ亦前社長の遺志でありまして、最も趣味に富んで居ることでもありますから、今後も其遺志を紹ぎまして、雑誌の一部を割いて是等の研究に充てたいと云ふ考であります、

こうして、乗竹孝太郎は経済雑誌社の経営にあたって田口と同様の方針で臨むことを明らかにしたが、興味深いのは歴史文学の研究も田口の遺志として受け継ぐとしていることである。乗竹が新社長に就任すると、「本誌は今回乗竹新社長の入社と同時に紙面に大改良を施すの計画あり、社員一層編輯に奮励すべく、其結果は漸次紙上に発表せらるべし」と、『東京経済雑誌』の誌面のより一層の充実がはかられ³³⁾、『東京経済雑誌』の発行部数も月ごとに増加した。また、乗竹は1908年末に『日本社会事彙』（第3版）を完成させ、『大日本人名辞書』（第6版）

31) 同前, 867頁。

32) 「乗竹社長の披露会」(『東京経済雑誌』第1310号, 1905年11月4日, 905頁)。

33) 「編輯録事」(『東京経済雑誌』第1310号, 1905年11月4日)。

の発行を計画した³⁴⁾。

こうして経済雑誌社は、乗竹孝太郎を社長に迎えてからも「創立以来の賞賛すべき歴史主義方針は少しも変る所なく、而して社運は益々隆盛に趨き、其の経済雑誌は益々天下に重きを成すに至」ったのである³⁵⁾。経済雑誌社における乗竹の営業方針は「米国風でなく、英国風」で、出勤日もほぼ毎週月曜、金曜の2日と決めており、時流に流されることなくきわめて堅実な経営を行った³⁶⁾。

しかし乗竹も、1909年1月5日、脳溢血症を発して突然の死を迎えた。5日は『東京経済雑誌』新年号の編集日で、「表紙から欄名から記事の上まで大改良」を施す計画があったが、乗竹はこれを見ずして逝去したのである³⁷⁾。同年1月9日の『東京経済雑誌』は、乗竹の死をつぎのように報じていた³⁸⁾。

余輩は茲に新年の初に当り、我社の一大不幸を読者諸彦に報道せざるべからざるを悲む、社長乗竹孝太郎君は去四日の夜まで何等の病気をも覚えず、平常の如く寝に就きたるに、翌五日払暁突然脳溢血症を發し、殆ど治療を加ふる遑もなく、溘焉として逝去せられたり、一家の驚愕は言ふに及ばず、訃を聞きて遠近喫驚せざるものなし、嗚呼人生の果敢なきことは余輩夙に之を知ると雖、眼前斯の如き激変に接しては、転々人生の無常を嘆ぜずんばあらざるなり、

乗竹孝太郎の急死後においても、経済雑誌社は「鼎軒博士並に君（乗竹孝太郎…引用者）の遺志を襲ぎて、雑誌は着々改良し、計画の人名辞書も怠らず進行し、予約期日は一日も違へず之を出版し、社運の隆盛を計」った³⁹⁾。そして、それからほぼ半年後の1905年7月24日、『東京経済雑誌』は創刊1500号を迎えた。1500号の記念号には、大隈重信、渋沢栄一、阪谷芳郎、島田三郎、園田孝吉（第十五銀行頭取）、尾崎行雄（東京市長）、小野光景（横浜商業会議所会頭）、波多野承五郎（三井銀行理事）などの政界・財界の著名人による多くの祝辞が掲載されている。多くの祝辞が『東京経済雑誌』の刊行が長く続いたことを賛美し、経済雑誌社の経営を担ってきた田口卯吉、望月二郎、乗竹孝太郎の偉業を讃えているなかで、博文館⁴⁰⁾の坪谷善四郎は経済雑誌社の経営にまで踏み込んだ祝辞を述べている。

34) 「乗竹社長の逝去」（『東京経済雑誌』第1472号，1909年1月9日，8頁）。

35) 武田玄堂「乗竹肅堂君を悼む」（『東京経済雑誌』第1473号，1909年1月16日）。

36) 東根「乗竹君のことども」（『東京経済雑誌』第1473号，1909年1月16日，80頁）。

37) 同前，81頁。

38) 前掲「乗竹社長の逝去」8頁。

39) 前掲「乗竹君のことども」81頁。

40) 博文館は大橋佐平によって1887年6月に創業され、『日本之商人』『日本之殖産』『富国』『日本商業雑誌』『日本農業新誌』『実業世界太平洋』『農業世界』『実業少年』『実業倶楽部』『地球』などの雑誌を刊行し、企業性に富んだ経営を展開したことで知られている。坪谷善四郎は、大橋の勧めで東京専門学校（現・早稲田大学）在学中の1888年3月に入社した。詳しくは、杉原四郎『西欧経済学と近代日本』未来社，1972年，同『日本経済思想史論集』未来社，1980年，などを参照されたい。

坪谷によれば、「総ての雑誌に困む所は、多方面の読者を迎へんとすれば、其の議論浅薄に流れ易く、深淵の学理を論究せんとすれば、読者の範囲を減縮す、而かも雑誌の発行も一種の営利事業に属する以上は、全然損益を度外に置く能はず」という点にあった。そのため、「多くの雑誌は、俗受けに走りて、品位を下し易し」のであるが、『東京経済雑誌』は「一定不変の主義主張を標榜し、時好に奔らず、俗流に阿らず、諄々として経済の学理に依て世論を提撕し、以て我が国実業社会の経済思想を誘導提撕した」のであった。坪谷は、このことを『東京経済雑誌』の偉大な功績として評価するのであるが、しかし同時に「発行部数の多少を以て論ぜば、世間には東京経済雑誌に勝るもの決して少なからざる」のであった。坪谷は、『ロンドン・タイムス』が発行部数では著しく劣っているにもかかわらず「世界新聞紙中の帝王」と称されているのを例に引いて、『東京経済雑誌』は「其の発行部数の第一流ならざること、寧ろ其の保持する品位を表示して以て誇りとすべし」としている⁴¹⁾。こうして『東京経済雑誌』は、同誌と相前後して発刊された新聞や雑誌が「半途にして廃刊し、間々廃刊に至らざるものあるも其の本領を変し特色を失はざるもの殆んど之あらず⁴²⁾」という状況のなかで1500号という「雑誌界空前の号数⁴³⁾」を実現したのであった。しかし、経済雑誌社の経営は、次章で詳しく検討するように、こうしたなかで確実に悪化していた。

第2章 経済雑誌社の経営危機と再建

(1) 1909年の貸借対照表

経済雑誌社は、20世紀初頭の10年間に望月、田口、乗竹といった創業以来の経営を担ってきた3人の人物を相次いで失い、経営の危機に直面することになった。この時期の出版界の状況を新刊書の冊数および毎年東京市で開催される書籍大耀市の売上高でみると、1904年1255冊・11万258円73銭5厘、05年1093冊・15万9304円32銭9厘、06年1137冊・16万7502円14銭2厘、07年1260冊・18万3347円52銭6厘と「幾分其数を増加したるには相違なしと雖も、一般の予想よりは割合に少な」く、「全体を通じて現状稍々銷沈の傾きあるが如し」であった⁴⁴⁾。表2は1909年1月18日における経済雑誌社の貸借対照表であるが、こうした出版界の状況のなかで、

41) 坪谷善四郎「祝一千五百号」(『東京経済雑誌』第1500号、1909年7月24日、15頁)。

42) 河東田経清「一千五百号の発行を祝す」(『東京経済雑誌』第1500号、1909年7月24日、31頁)。

43) 増田義一「余は経済雑誌社の万歳を三唱せん」(『東京経済雑誌』第1500号、1909年7月24日、28頁)。

44) 「出版界の現状」(『東京経済雑誌』1431号、1908年3月21日、496-497頁)。なお、1907年に出版された新刊書1260種のジャンル別内訳は、国文306種、哲学93種、農芸71種、科学52種、地理・紀行・地図51種、数学46種、歴史及伝記44種、教育42種、その他30~10種、外国語29種であった。なお、『東京経済雑誌』は、第1449号(1908年7月25日)においても、「昨今東京市内の書籍業者の中には往々地方売掛代金の渋滞を来し之が取立に困難し居れる者あり、当業者をして言わしむれば、決して地方へ之を濫送したるにあらず、地方不況の爲め此の結果を来したるものなり」(「出版業者の不景気観」『東京経済雑誌』第1449号、1908年7月25日)と、出版不況の状況を伝えている。

表2 経済雑誌社の貸借対照表（1909年1月18日）

負債の部		資産の部	
匿名出資金	6,000円000	帝国5分利付公債証書	1,100円000
乗竹氏出資金	5,000円000	集英舎旧株券（8株）	560円000
東海銀行約束手形	4,500円000	同 新株券（4株）	200円000
同	2,000円000	京橋区弥左衛門町所在家屋	2,000円000
第一銀行借越金	2,749円140	『日本社会事彙』	8,500円000
田口氏借用金	3,200円000	『群書類従』	4,500円000
『続群書類従』第11・12輯出版	2,000円000	『続群書類従』	1,000円000
費及編輯費概算		『国史大系』	1,000円000
『大日本人名辞書』出版費及編	10,300円000	『続国史大系』	700円000
輯費概算		『続徳川実記』	1,500円000
		『大日本名家肖像集』	1,400円000
		『大日本人名辞書』	4,900円000
		合 計	27,360円000
		欠 損 金	8,389円140
総 計	35,749円140	総 計	35,749円140

出典：「東京経済学協会覚書」（『阪谷芳郎文書』666-11，国立国会図書館憲政資料室所蔵）。

同社も8389円14銭の欠損金をかかえていた⁴⁵⁾。

貸借対照表のうちの負債の内容についてやや詳しく述べれば、つぎの通りである。まず、「匿名出資金」は、渋沢栄一の出資金5000円と佐々木勇之助の出資金1000円からなっていた。田口は、『東京経済雑誌』の創刊にあたって沢善会の補助を受けていたが、不換紙幣下落救済の方法に関して大蔵卿大隈重信と対立したのを契機に、渋沢栄一の慰諭にもかかわらず沢善会の補助を断ったとされているが⁴⁶⁾、渋沢からの資金提供はその後も続いていたのである。乗竹が指摘しているように、渋沢は創業期の経済雑誌社に多大の援助を与えたという意味で「経済雑誌の母」であったが、それは「始終を一貫した」ものであった⁴⁷⁾。

「乗竹氏出資金」は、乗竹孝太郎が入社の際に出資したもので5000円であった。「東海銀行約束手形」は「田口氏所有東海銀行株式ヲ担保トセルモノ」で、合計6500円であった。「第一銀行借越金」は2749円14銭であるが、「乗竹氏横浜正金銀行株式ヲ以テ五千元ノ借越ヲ契約セ

45) 「東京経済学協会関係覚書」（『阪谷芳郎文書』666-11，国立国会図書館憲政資料室所蔵）。なお、この「貸借対照表」は1909年1月19日に松山忠二郎が阪谷芳郎に持参したものである。

46) 塩島仁吉「鼎軒田口先生傳」（『東京経済雑誌』第1499号，1909年7月17日，120頁）。杉原四郎も、「『東京経済雑誌』の場合は明らかに渋沢栄一の援助がありました。それをある時点で切ったと田口は言っているんですがね。」（前掲『日本の経済思想家たち』110頁）としているが、再検討が必要であろう。

47) 前掲「乗竹社長の披露会」904頁。

ルモノニシテ遺族ノ請求ニ因リテハ直ニ返却ヲ要ス」ものであった。また、「田口氏借用金」3200円も「田口氏ヨリ借用セルモノニシテ請求ニ因リテハ直ニ返却ヲ要ス」ものであった。「『続群書類従』第11・12輯出版費及編輯費」は概算で2000円と見込まれていたが、「目下第十、第十一輯ノ出版中ニシテ一冊ハ三月初旬ニ於テ出来シ一冊ハ五月ニ於テ出来スベキナルモノナルヲ以テ右両度ニ支払ヲ要ス」ものであった。そして、「『大日本人名辞書』出版費及編輯費」も概算で1万300円であったが、「本年六月ヲ以テ完成スベキ予定ナレバ出来次第ニ之ヲ要ス」というものであった。そのほか、「田口氏信用壱万円、塩島・西島（政之…引用者）信用各壱千円之空資本ヲ有」していたが、いずれも「協議ニ因リテハ切落シ得ルモノ」とされていた。また、「望月氏書籍代金」として2483円20銭が計上されていたが、これは「打切計算ノ協議ヲ為スヲ要スルモノ」として、この貸借対照表では省略されていた。

資産については、「公債並ニ株式ハ自今ノ時価ニシテ家屋ハ売却ノ場合ニハ參千円以上ニ計上シ得」とされていた。また、「日本社会事彙其他ノ書籍ハ半額若クハ半価以下ニ計算」していたが、書名別の残部は『日本社会事彙』850部、『群書類従』300部、『続群書類従』（第1期分）120部、『国史大系』50部、『続国史大系』40部、『続徳川実記』200部、『大日本名家肖像集』800部、『大日本人名辞書』700部であった。なお、『群書類従』については、第2期分6冊（うち、4冊は完成）をもっているのを見積価格を半価以上に計算してある。また、定型をもち再版可能なのは、『群書類従』（第2期出版分）、『続国史大系』（うち『吾妻鏡』2冊）、『徳川実記』（7冊）、『続徳川実記』、『大日本名家肖像集』（銅板）などであった。

(2) 出版事業の展開

このように、経済雑誌社の経営の悪化の要因のひとつは、同社の出版事業にあった。経済雑誌社では、1882（明治15）年5月に経済学講習会の講義録としてスペンサー著『社会学之原理』、アダム・スミス著『邦国之富』、ゼボン著『貨幣論』、フォーセット著『大経済書』などを出版して以来、さまざまな著書を出版している。経済学講習会の講義録は、「欧米の鴻儒又は実務に熟練せる人々が著したる書を翻訳して掲載した」もので、東京経済学講習会の外員500名を募集して出版したのであった⁴⁸⁾。このように、経済学講習会の講義録は、「予約刊行」という方法で出版されたが、同社は出版にあたってこのような方法を採用した理由をつぎのように説明していた⁴⁹⁾。

48) 「東京経済学講習会講義録発兌」（『東京経済雑誌』第96号，1882年1月28日，124頁），「経済学講習会講義録の発兌」（『東京経済雑誌』第110号，1882年5月6日，602頁）。なお、『東京経済学講習会講義録』の刊行事業については、大河内暁雄「田口卯吉、石川暁作、そして経済学講習会」（復刻版『東京経済学講習会講義録』解説，雄松堂出版，1993年）も参照されたい。

49) 「予約刊行の盛衰」（『東京経済雑誌』第231号，1884年9月13日，361-362頁）。予約刊行（出版）は、経済雑誌社が先鞭を告げたものであった。常総新聞の主筆であった瀧台水は、この点について「明治廿一年以降経済雑誌社は屢々稀世の大作物を下梓して、読書社会に貢献する所少なからず、先生の精

明治十五年の始め我社に於て始めて予約刊行の法を設け廣く購求者を募りて経済書中重要なものを翻訳出版するに着手せり抑も予約刊行のものたる其書大部にして出版に資本を要するものに行ふものなり我国社会の尚ほ幼稚なる書を読むもの至りて少し況んや経済書の如きをや此学に従事するものは早く数多の経済書を翻訳刊行して世論を茲に傾けしめんと欲するも数多の資本を積みて購買者の来るを待つ能はざるなり故に経済学講習会は我社をして予約者を募りて之を出版するに着手せしめたり

経済雑誌社は、経済書の需要がなお乏しいとみて経済学講習会講義録の予約刊行に踏み切ったのである。ついで経済雑誌社は、1882年10月から『泰西政事類典』（石川暎作・翻訳）全24冊を「予約法を以て」毎月1冊のペースで刊行した⁵⁰⁾。田口卯吉によれば、「我社会の気風は専ら泰西の事物を検究するに遍し、日本の事実に至りては毫も顧みる者なし、去れば苟も泰西の名あれば、パーレーの翻訳と雖も、高価を博すを得たりと雖も、日本社会の事実に至りては、一文半銭の価なき有様なりき、是に於て我社は先づ予約を以て、泰西政事類典の翻訳に着手するの至当なることを思ひ、明治十五年六月より之に着手し、十七年十月に至りて之を完成するを得た」のであった⁵¹⁾。『泰西政事類典』の予約購読者はかなり多く、同書1000部の「出版損益勘定」は表3のようで、約1000円の利益を挙げた。

経済雑誌社は、『泰西政事類典』の予約出版の成功に刺激を受けて、1884年12月から『大日本人名辞書』の出版の準備を始め、1886年4月に完成した⁵²⁾。しかし、『大日本人名辞書』の予約者は「極めて少数」で⁵³⁾、出版部数は500部であったが、表4にみるように94円の損失を出した。『大日本人名辞書』の出版が損失を出したのは、「我邦人の専ら泰西の事物を検究するに熱心し、我邦の史伝に注意せざる」からであったが、「当時売捌の見込みなきに因り、贈與

確緻密なる経済的頭脳は、此紛糾錯綜せる出版事業を経営して一も遺漏ある無く、其予約出版物は毎次必ず非常の公表を以て歓迎せられたり、此の如くにして泰西政事類典も成れり、大日本人名辞書も成れり、社会事彙も、正統群書類従も、正統国史大系も、徳川実紀も、何れも其予約見本よりも却て善美なるものを出版して、読書社会の渴望を充たしめたり、当今世に流行する大作物の予約出版事業の如き、皆範を経済雑誌社に取るものにして、其天下後世を裨益せし点に於て先生の功や寔に大なりと謂ふべし（瀧台水「鼎軒田口先生を追悼す」『東京経済雑誌』第1283号、1905年4月29日、747-748頁）と述べていた。

50) 「政事類典成る」（『東京経済雑誌』第238号、1884年11月1日、598-599頁）。なお、東京経済学講習会の会員の金谷昭・三木實、および経済雑誌社の伴直之助・嵯峨正作らも『泰西政事類典』の翻訳に参加したが、最終的なとりまとめは石川暎作が行った。

51) 田口卯吉「日本社会事彙の巻末に書す」（『東京経済雑誌』第572号、1891年5月16日、674頁）。

52) 『大日本人名辞書』の編纂および出版について、詳細はしまね・きよし「田口卯吉と『大日本人名辞書』」（『思想の科学』No.63、思想の科学社、1976年6月）、田口親「田口卯吉と『大日本人名辞書』」（『EDITOR』50号、1978年10月）、田口照美「明治期の経済学者と『人名辞典』」（経済資料協議会『経済資料研究』No.20、1988年4月）、および同「田口卯吉と『大日本人名辞書』」（前掲『田口卯吉と東京経済雑誌』）を参照のこと。

53) 前掲「日本社会事彙の巻末に書す」674-675頁。

表3 『泰西政事類典』(1000部) 出版損益勘定表(1882年6月-1891年7月)

収 入		支 出	
府内員予約金	1,631円4020	編 輯 費	2,489円7900
府外員予約金	5,410円8260	印刷及製本費	4,213円9370
売 上 金	2,075円7720	版權料及同手数料	108円1045
製本注文代	76円9750	書籍買入代	15円0000
雑 収 入	14円6440	広 告 料	421円5700
		通 送 料	396円1980
		郵便切手買入代	424円9200
		返 却 金	12円3190
		雑 費	127円7850
合 計	9,209円6190	合 計	8,209円6235

出典：『東京経済雑誌』第588号，1891年9月5日，373—374頁。

表4 『大日本人名辞書』(500部) 出版損益勘定(1884年11月-1891年6月)

収 入		支 出	
府内員予約金	925円3000	編 輯 費	1,102円1115
府外員予約金	1,606円5100	書籍買入代	74円1100
売 上 金	1,381円0250	印刷及製本料	2,337円4770
通送料受入	88円9330	広告料	219円2045
雑 収 入	12円4600	通送料	102円4960
		郵便切手買入代	49円1400
		返 却 金	23円7400
		雑 費	200円3580
合 計	4,014円2280	合 計	4,108円6370

出典：『東京経済雑誌』第588号，1891年9月5日，374頁。

若くは廉売の数多かりし」ためでもあった。しかも、ここには原稿執筆の際に購入した書籍の代金、社員の報酬、さらには資金の利息などを含んでいないので、実際の損失額は「極めて巨額」であると考えられていた。このように『大日本人名辞書』の編纂と出版は、ちょうど松方デフレ期にあたっていたこともあって困難を極めた。その点については、田口自身も「初め此書編纂の事を企つるや世間は既に不景気となりて泰西政事類典発兌の時とは大に事情を事にせり。去れば持重の方法を守らんには決して斯る大業を企つべきにあらざれども兼て此書なきが為に不自由を感じたる事少なからざりしを以て敢て其の編纂に着手し能く成就したるは意外の幸と云ふべし」と語っている⁵⁴⁾。

54) 田口卯吉「大日本人名辞書第一版の巻末に書す」1886年4月(前掲『鼎軒田口卯吉全集』第1巻, 666頁)。

しかし、その後「国事に注意するの気風大に世に起り、人名辞書の価格俄に三十円に騰り、其再版に予約せらるゝもの非常の多数」にのぼり⁵⁵⁾、第2版(1891年8月～1893年12月)では初版の損失(94円409)を消却した上で23円93銭の利益を挙げたのであった。それでも、なお第2版では「未だ資金の利子等に酬ゆるの利益」はなく、ようやく第3版(1894年4月～1898年7月)で7045円80銭8厘の利益を挙げることができた⁵⁶⁾。第1版の予約者は241人、第2版の予約者は272人であったが、第3版のそれは967人にもものぼったのである⁵⁷⁾。

経済雑誌社は、『大日本人名辞書』の出版が失敗に終わったにもかかわらず、1888年5月には『日本社会事彙』の出版に着手した。同書の刊行は、1891年5月に完了するが、「予約の数僅に九十名に過ぎ」なかった。このように「世運の未だ到来せざる」にもかかわらず、「強いて此の如き目的を遂げんと欲」したのはつぎのような理由からであった⁵⁸⁾。

今や泰西政事類典成り、大日本人名辞書成り、日本社会事彙成る、而して別に我文部省に百科全書(真正の百科全書にあらずチャムバーの「インフォルメーション」なり)の訳あり、故に泰西の政事及び経済の事項を知らんと欲する者は、宜しく泰西政事類典に就いて見るべし、日本の紀伝及び事実就いて尋ねんと欲せば、宜しく人名辞書及社会事彙に就いて見るべし而して泰西の歴史及び學術に就いて尋ねんと欲せば文部省の百科全書に就いて見るべし、此四書は実に日本の百科全書なり、此四書決して完全なりと云ふべからず、然れども今日に当り廣く諸般の事項を調査し、或は国史を修し、或ひは国事を議せんと欲する者、必ず此四書に據らざるべからず、若し此四書に據らずして之を為すものあらば、余は其業の空しく労力と時間とを費やして、而して完全なることを得ざりしことを断言すべきなり

すなわち、田口卯吉は長年の宿願であった百科全書の出版を、『日本社会事彙』の出版によって完成させたのである⁵⁹⁾。『日本社会事彙』の出版は、初版(1887年5月～1898年7月)では受入金9454円77銭4厘、支払金6964円6銭5厘で、2490円70銭9厘の差引利益を挙げ得たが、「最初予約に応じたるものは九十余名に過ぎざりしかば六千余円の貨幣は久しき間不動となり

55) 田口卯吉「日本社会事彙の卷末に書す」(『東京経済雑誌』第572号、1891年5月16日、675頁)。

56) 「経済雑誌社出版事業の損益」(『東京経済雑誌』第1195号、1903年8月8日、278頁)。

57) 田口卯吉「大日本人名辞書第三版の後に書す」(前掲『鼎軒田口卯吉全集』第1巻、668頁)。

58) 前掲「日本社会事彙の卷末に書す」675-676頁。

59) 経済雑誌社は、『日本百科事典』を編輯することこそが、同社の「宿望」であったとして、次のように述べている。

「余輩は今にして我が社の宿望を世に表白して差支なきことを信ず、宿望とは何ぞや、日本百科辞典(エンサイコロペヂヤ、ジャポニカ)を編輯することは是なり、余輩は英国百科辞典を座右に置けり、凡そ事の調査すべきものあるに当りて、披きて之を閲するに一として備はらざるはなきなり、余輩は常に其の至便なるに感じ、且英国に於て有名なる学者の輩出するも之に因りて容易に知識を得るに基づくことを思へり、仍て其の編纂の方法を調査せしに、皆現時の大家が各自専門の學術を分担して之を著述せるものなり」(「予約事業の成績」『東京経済雑誌』第1104号、1901年10月26日、820頁)。

て之が為に本社は随分困難」したのであって、「若し其の利子を算せば利益ありとは云ふ能はざる」のであった。しかし、1900年4月に刊行された『大日本人名辞書』（第4版）の予約者は3530人となり⁶⁰⁾、『日本社会事彙』の第2版および『大日本人名辞書』の第5版も「従前に比すれば格別の利益」を挙げることになった⁶¹⁾。

経済雑誌社の出版活動は、『群書類従』『国史大系』『続徳川実記』などの歴史書にも及んでいた。というのは、『大日本人名辞書』および『日本社会事彙』を完成させた経済雑誌社は、「元来大日本史と雖も古代の人物を完全に記述したるものにあらず、況んや徳川氏時代の如きは現今全く其の歴史を欠くにあらずや、何を以て伝記を作るを得んや」と、「我が史籍の不完全なること」を認識し「史籍を整理するの必要を感じ」たからであった⁶¹⁾。

『群書類従』の刊行にあたっては、当初200人ほどの予約者を想定していたが、「意外にも其の数六百五十名の大きに達」したため、「応募者の好意に報い」ようとして「用紙を精選し体裁を美しくし」、頁数も1万6600頁から2万1000頁に増やした。しかし、『群書類従』は「古体文字にして通常活字中にこれあらざるもの頗る多く植字の際に臨んで遽かに之を彫刻せし為に数多の時日を要し印刷費の如き亦頗る巨額とな」り、「予想外の損失」をもたらすことになった⁶²⁾。『群書類従』（第1版）完成後、「直に続群書類従の出版に着手せんことを企図した」が、1897年の初めには『群書類従』（第1版）の残部がなくなり、第2版を刊行することにした。『群書類従』（第2版）への需要は高まり、その予約者は1750名にもものぼった⁶³⁾。『国史大系』の予約者は3000名で、1901年10月の段階では16巻を完成し、残すところ1巻のみとなった。しかし、経済雑誌社は、さらに『続国史大系』『続群書類従』の刊行を企てた。というのは、経済雑誌社が目指すのは、日本百科辞典の完成であり、それはつぎのように『国史大系』『群書類従』の完成によってはじめて実現できると考えられるからであった⁶⁴⁾。

国史大系は古史を網羅したりと雖も、鎌倉以後の正史は之を続国史大系に譲れり、群書類従は実に数多の史籍を網羅すと雖も、尚ほ続群書類従を得ざれば完きを為さざるなり、盖し日本の史籍は殆んど此の二書に於て盡くることなり、国史大系は其大なるものを蒐めしなり、群書類従は其の小なるものを集めしなり、此の二書を案頭に置かば、図書館に馳付

60) 「大日本人名辞書第四版の後に書す」1900年4月（前掲『鼎軒田口卯吉全集』第1巻、669-670頁）。

61) 前掲「経済雑誌出版事業の損益」278頁。

62) 前掲「予約事業の成蹟」821頁。

63) 「群書類従の後に書す」1894年9月（前掲『鼎軒田口卯吉全集』第1巻、671-672頁）、「群書類従の出版」（『東京経済雑誌』第714号、1894年2月24日、25頁）。

64) 前掲「予約事業の成蹟」821-822頁。なお、『群書類従』の出版は、経済雑誌社にとっては当初からリスク覚悟の事業であった。経済雑誌社は「屢々危険を冒し過分の大業を企て」てきたが、「最も危険を冒したりしは今回の群書類従」であった。というのは、「此書は既成のものなるを以て編輯の勞なしと雖も、印刷の費額は実に前刷の諸書に倍すればなり」（『群書類従の予約者非常に多し』『東京経済雑誌』第671号、1893年4月22日、576頁）からであった。

けて書籍を搜索するの必要は先づ九分通りは省くことを得るなり、余輩は方に国史大系に対して精密なる目録（見出し）を作り、古来の人名物名を挙げて直に其の頁数を得べからしむることに着手せり、群書類従には既に仮名目録を作りたれども、追ては此目録をも作るべし、続国史大系、及び続群書類従完成の後亦必ず此目録を作るべし、果して然らば人名事物の伝記を完成すること実に容易なり、日本百科辞典の材料初めて備はることを得たるなり、

経済雑誌社の旺盛な出版活動は、田口の日本百科辞典を作るという「宿望を貫徹せんことを期し、予約を江湖に求めた」ものであった。この出版事業は、「数々非常の困難に遭遇したりしたことありと雖も、結局非常の賛成を得て」遂行された⁶⁵⁾。しかし、それにもかかわらず、経済雑誌社の出版活動は同社の経営にかならずしも利益をもたらすものではなかった。『東京経済雑誌』は、同社の出版事業についてつぎのように報じていた⁶⁶⁾。

我が経済雑誌社は従来種々の出版を為したりしが利益を見たるものは僅かに過ぎざりき右の二書（『日本社会事彙』『大日本人名辞書』…引用者）の如きは元来損益を度外に措きて着手したる事業なりき然るに却て利益を見るに至れり経済社会の妙機は誠に奇なるものなり天は精神を籠めたるものに於て利益を與ふるを見たり吾人は宜く誠実に其職分を尽すに於て労力を吝まざるべし天は必ず報酬を與ふるに於て吝ならざるなり是右二出版が余輩に與へたる訓誡なり

このように、経済雑誌社の出版物は、本来利益を見込んでいなかった『日本社会事彙』と『大日本人名辞書』を除くと、ほとんど利益を挙げ得なかったのである。

(3) 経営の再建

こうして、乗竹孝太郎が死去したのちの経済雑誌社の経営は、8389円14銭もの欠損金を出して破綻に瀕していた。同社の経営再建には、田口卯吉の従弟にあたる伴直之助があたることになった。すなわち、1909（明治42）年1月15日、経済雑誌社は阪谷芳郎に宛ててつぎのような通知を出したのである⁶⁷⁾。

拝啓 藤毛、の候、益々御清栄の段奉恭賀候

陳は弊社の将来に就て篤と御意見拝聴仕度候間多忙中恐縮に候得共明十六日午後二時麴町区有楽町日本倶楽部まで御来臨被下度候

敬具

明治四十二年一月十五日

経済雑誌社

男爵 阪谷芳郎殿

65) 前掲「予約事業の成績」821-822頁。

66) 前掲「経済雑誌社出版事業の損益」278頁。

67) 「阪谷芳郎文書」661-12（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。

追て御出席の諸君は左の通りに有之候

島田三郎君／佐々木勇之助君／木村半兵衛君／松山忠二郎君／一柳友次郎君／河田然君／伴直之助君／塩島仁吉君／西島政之君

1909年1月16日、経済雑誌社の呼びかけに応じた阪谷芳郎ら10名は日本倶楽部において会合を開いて同社の経営再建問題について相談をした。そして、1月21日には阪谷、伴と渋沢および佐々木が会談し、以下のような回答を出した⁶⁸⁾。

一、報告ハ謹聴セリ

一、経済雑誌ヲ品格落サス益々改良シテ持続スルコトハ素ヨリ希望ナリ

一、右ニ付伴直之助君担当アルニハ異存ナキノミナラス功ニ希望ス

但今後営利的(収支相当スル意味ナリ)ニ成立スヘキ方策ヲ具シ相談アランコトヲ望ム

一、若シ独立ノ方策不相立ニ於テハ自然ノ成行キニ従ヒ一旦解散ノ外ナカルヘキヤ

こうして、会社存亡の危機に立った経済雑誌社は、伴直之助を主幹として経済雑誌社の経営再建をはかり、収支が相償う営利的な方策を模索することになった⁶⁹⁾。しかし、経済雑誌社の経営危機をもたらした主要な要因のひとつと考えられる出版事業に対する姿勢は、これまでとあまり変わらなかった。

かつて田口卯吉は、太田黒重五郎の「経済雑誌社が各種の大出版を為せるを見る、其収支計算果して供ふべきや」との質問に対して、「前陳の如く今日大出版を為し損失多しとするも、他日必ずや之を歓迎せざるを得ざるの時機到来せん、時期到来せば能く其収支計算を償ふて余りあるべし」と答えていた⁷⁰⁾。事実、『大日本人名辞書』は、1885年12月の初版以来版を重ね、1912年10月に第7版が出版された⁷¹⁾。

しかし、『群書類従』の刊行は困難をきわめた。田口卯吉は、『群書類従』を5期(第1期分・神祇部より系図部迄、第2期分・傳部より消息部迄、第3期分・和歌部より飲食部迄、第4期分・合戦部より釈家部迄、第5期分・雑部)に分けて出版する計画を立てていた。田口は第1期分の出版は行ったが、第2期分の出版途中に逝去し、以後は乗竹孝太郎が同書の出版を引き継いだ。しかし、乗竹も第2期分の刊行が終わらないうちに逝去し、ようやく1909年7月に第2期分までの「予約出版の義務を履行した」が、これによって『群書類従』の出版が完了したわけではなかった。経済雑誌社は、続けて第3期分以降の出版に着手しようとしたが、このときに同書の印刷を引き受けていた株式会社秀英舎が第1工場を焼失し、それにともなって「本書(『群書類従』…引用者)の第一期分及び第二期分が悉皆烏有に帰し」、つぎのように第

68) 「阪谷芳郎文書」666-11(同前)。

69) 前掲「鼎軒田口先生伝」120頁。

70) 太田黒五郎「田口博士の出版事業に就いて」(『東京経済雑誌』第1591号、1911年4月22日、722頁)。

71) 「大日本人名辞書第七版成る」(『東京経済雑誌』第167号、1912年11月2日、787-788頁)。

3期分の出版が著しく困難となり経済雑誌社の経営に大きな打撃を与えたのである⁷²⁾。

即ち第三期分の出版に着手するも、第一期分第二期分の既成本なきを以て、新規に購求者を求むること能はざるなり、然れども第二期分の出版を結了するや、余輩は直に担当学者を督励して、第三期分出版の準備に着手したりと雖、第一期分第二期分の予約購求者に照会して、引続き購求せんことを求むるの外に施すべきの策なかりしなり、然るに既に幾多の歳月を経過したると、元来多数に非ざりし購求者なるとを以て、引続き購求を承諾せられたる人員は僅々六百余名に過ぎざりしなり、随ひて毎輯出版費に欠損を生じ、第三期分六輯の出版に於いて、約三千円の欠損を生じたり、勿論残本は多数あるを以て、他日第一期分第二期分を再版し、且第四期分第五期分の出版を結了するに至らば、此の欠損は漸次に廻収するを得べしと雖、出版事業の極めて困難なる今日に於いて、斯く多額の欠損を生ずるは弊社の容易に堪ふべき所にあらざるなり

こうして『群書類従』の出版は第3期分から暗礁に乗り上げたが、経済雑誌社は「鼎軒先生（田口卯吉…引用者）の計画は百難を排しても早晩之を遂行せざるべからず」として、さらに第4期分の出版に着手した。そして、興味深いのは経済雑誌社が『群書類従』の出版による欠損を補填するために1913年1月から『日本之婦人』なる月刊誌の刊行を企てていることである。経済雑誌社は、「方今我が邦に於いて、需要の最も多き雑誌は、婦人少年に関するものに若くなし」との認識のもとに、利益を生む事業として婦人雑誌の刊行を企てたのである⁷³⁾。

一方、1913年6月の『東京経済雑誌』（第1701号）によれば、『国史大系』は「発行以来二十年の歳月を経過して、殆ど売切と為り、市価沸騰して、今や四十円以下にては手に入る、こと能はざる」ようになった。そこで、経済雑誌社は、社友の黒板勝美（文学博士）の「親切にして周密なる校訂を経て」、『六国史』の予約出版を企画したが、それは「必ずしも既刊の国史大系が売切と為りたるが為」ではなく、「多年国史の研究に身を委ね」てきた黒板が、「研究の結果を世に公にせんことを希望せられたること、既に完備せる国史大系をして益々光彩を發せしめ、以て我が国史を学ぶ者の為に完全なる寶典を供給せんと欲する弊社（経済雑誌社…引用者）の微衷とに出づるもの」であった⁷⁴⁾。

このように、経済雑誌社の出版事業は市場における動向をまったく無視して行われたわけではなかったが、同社にさほどの利益をもたらさなかったのである。

72) 「群書類従第三期出版の結了と婦人雑誌の発行」(『東京経済雑誌』第1679号, 1912年12月28日, 114頁)。

73) 同前, 1148頁。なお、『日本之婦人』の刊行は、計画のみで実際には実現しなかったようである。

74) 「国史大系六国史の予約出版」(『東京経済雑誌』第1701号, 1913年6月7日, 963頁)。

おわりに

伴直之助らによる再建の努力にもかかわらず、経済雑誌社の経営はかつてのようには隆盛とならなかった。経済雑誌社は、1920（大正9）年7月8日の阪谷芳郎宛の書簡で、つぎのように『東京経済雑誌』の週刊を改めて月2回の刊行とすることを提案している⁷⁵⁾。

拝啓 益々御祥の段奉賀候 陳ば本誌第二〇六四号（七月十日発行）社説に於て詳細発表致候通りの所信に基き今回従来週刊を改めて月二回発行とし、発行期日を毎月五日、二十日と相定め、代ふるに紙数を増加し、大に記事を洗練し、題材を社会の多方面に需め、以て現代経済的生活上必須の智識と趣味とを供給する事と致候條何卒一層の御引立御愛読の榮を得度偏に御顧申上候就ては右準備の爲め本月十七日週刊号は休刊仕り、来る二十五日を以て改造初号を發行可致候間此儀併て御諒承被下度御願申上候

敬具

大正九年七月 日

殿

追て改定誌代価は左記の通に御座候に付前金払込中の各位に対しては左の計算に依り帳合可致候予め御含置願上候

一冊	定価	金四十銭
三ヶ月分（六冊）	前金	二円四十銭
半ヶ年分（十二冊）	前金	四円六十八銭
一ヶ年分（二十四冊）	前金	九円十二銭

この書簡の趣旨は、早速1920年7月10日発行の『東京経済雑誌』2064号で読者に伝えられた。それによれば、第一次大戦後の日本経済は、「対外的にも将又対内的にも非常の激変を来し」ている。したがって、「之が報道批判に従事する操觚者及出版者等も一大覚醒を要する時機に会し、復た従来如き因盾姑息を容さざるに至」った。経済雑誌社の立場からすれば、こうしたなかで「週刊雑誌として此財界の大変革に対応す可き実質内容豊富なるものを提供せんことは固より吾人の理想とする所」であるが、「奈何せん、我邦出版界の実情に徴すれば是れ徒らに労多くして功渺なきの企なり」と言わざるを得ない。こうして、「従来如き週刊雑誌を維持継続せんことは最早時代の許さざる所」となった。そこで、経済雑誌社では、調査研究を遂げ、また社友や先輩諸氏の意見を求め、「発行回数を減ずる一方紙数を増加して内容を充実せしむること」としたのであった⁷⁶⁾。

こうして『東京経済雑誌』は週刊から月2回の発行に改められ、紙数の増加、記事の整理・

75) 「阪谷芳郎文書」666-3（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。

76) 77) 「本誌の改造に就て江湖に告ぐ」（『東京経済雑誌』2064号、1920年7月10日、41-42頁）。

充実がはかられた。『東京経済雑誌』は、「不偏不党最も眞率に且つ最も公平に諸般の問題を報道論議する」という編集方針は維持しながらも、誌面については「経済財政に関する問題のみならず政治外交其他経済を中心とする現代の社会生活国家生活に必要欠ぐ可からざる知識及資料を提供し更に一面に於ては現代文化生活の好伴侶たらしめんことを期す、尚又随時特別の重要問題に対しては臨時号を発刊し以て普通号の欠を補ふ事とせり」と改良をはかることにしたのであった⁷⁷⁾。7月17日発行予定の週刊号は休刊となり、改造初号(2065号)は1920年7月25日に発行され、8月からは毎月5日、20日の2回の発行となった。頁数は60頁前後、定価は1部40銭、半ヶ年分4円68銭、1年分9円12銭であった⁷⁸⁾。

改造初号の『東京経済雑誌』(2065号)には、まず巻頭に従来の「社説」に代わる「題言」が掲載されている。これは、従来の「社説」よりも短く簡潔に経済雑誌社の主張を述べたものである。そして、以下「時事概観」「論説」「資料」「新史壇」「社会経済」「労働漫語」「海外事情」「地方通信」「銀行保険界」「財界瑣談」「商品市場」「市況」「財政経済統計」などの欄が設けられている。基本的な誌面構成はその後も変わらないが、1920年8月20日発行の2067号からは、新たに「交通運輸界」「企業界」の欄が設けられ、会社評論や投資分析などが充実し、実用的な経済雑誌としての性格を強めるようになった。したがって、『東京経済雑誌』の特徴であった史論は「新史壇」で扱われているが、かつてのように誌面を賑わすこともなく、表5にみるようにわずかに黒板勝美や森貞二郎らが執筆してただけで、2092号あたりから「日本古代の石油業」「安田王国の将来」「物価騰貴は怠慢に原因す」「同業組合の改造」など純粋な歴史研究とは言えないような論説が登場するようになった。そして、「新史壇」の欄は2095号までしかみられず、以後は『東京経済雑誌』の誌面から消えている。

『東京経済雑誌』の2104~06号には桜田助作「経済学者ド、ラプレー先生の百周年」が掲載され、2135号ではアダム・スミス生誕200年を記念した特集が組まれているが⁷⁹⁾、同誌の誌面のほとんどは会社評論や投資分析などの実用的な経済記事によって占められるようになった。また、重要問題を扱うとされた臨時増刊号も1920年8月1日発行の「取引所改造号」のみであった⁸⁰⁾。さらには、経済雑誌社の出版事業もきわめて低調で、当該期の『東京経済雑誌』の広

78) 「社告」(『東京経済雑誌』2064号、1920年7月10日、15頁)。

79) 経済学協会は、1923年6月30日にアダム・スミス生誕200年を記念する講演会を開催した。その時のプログラムは次のようであった。開会の辞/阪谷芳郎、スミスの国富論/小林丑三郎、スミスの経済観/小野英二郎(興業銀行総裁)、スミスの根本思想と東洋の学説/瀧本誠一、倫理と経済学/渋沢栄一(『阪谷芳郎文書』666-3、国立国会図書館憲政資料室所蔵)。『東京経済雑誌』第2135号(1923年7月15日)のアダム・スミス生誕200年特集は、この経済学協会の講演を掲載したものであるが、次に示すようにテーマは瀧本誠一を除くとプログラム段階と異なっていた。開会の辞/阪谷芳郎、アダム・スミス生誕200年所感/渋沢栄一、スミスの環境と功績/小林丑三郎、スミスの根本思想と東洋の学説/瀧本誠一、スミスの追憶/小野英二郎。

80) ただし、「日独通商」(第2073号、1920年11月20日)、「石油」(第2075号、1921年1月5日)、「交通運輸業」(第2084号、1921年5月20日)など、通常号での小特集は組まれていた。

表5 『東京経済雑誌』における「新史壇」欄の論説一覧

号数	発刊年月日	執筆者	テーマ
2065	1920年7月25日	黒板勝美	国史の権威
2066	1920・8・5	黒板勝美	大八洲の成り立
2068	1920・9・5	黒板勝美	大八洲の成り立
2069	1920・10・20	黒板勝美	日本神代の社会組織(上)
2070	1920・10・5	黒板勝美	祖先崇拜と子孫愛重
2071	1920・10・20	黒板勝美	天孫降臨
2074	1920・12・5	黒板勝美	神武天皇の大和奠都と紀元
2075	1921・1・5	黒板勝美	神武天皇の大和奠都と紀元
		桐北居士	商品券に就て
2076	1921・1・20	黒板勝美	聖徳太子の日本建設
2077	1921・2・5	黒板勝美	聖徳太子の日本建設
2078	1921・2・20	森貞二郎	日本古来の社会政策
2079	1921・3・5	森貞二郎	日本古来の社会政策
2080	1921・3・20	森貞二郎	日本古来の社会政策
2081	1921・4・5	森貞二郎	日本古来の社会政策
2082	1921・4・20	森貞二郎	日本古来の社会政策
2083	1921・5・5	森貞二郎	都会と郡村の反目
2085	1921・6・5	森貞二郎	都会と郡村の反目
2087	1921・7・5	森貞二郎	都会と郡村の反目
		石川半山	東郷大将と鼎軒先生
	1921・8・5	森貞二郎	都会と郡村の反目
2092	1921・9・20	—	日本古代の石油業
2093	1921・10・5	—	明治初年以後の石油業
2095	1921・11・5	—	安田王国の将来
		—	物価騰貴は怠惰に原因す
		—	同業組合の改造

出典：杉原四郎・岡田和喜監修，明治期文献研究会索引グループ編『東京経済雑誌記事索引』第4巻，各巻総目録，日本経済評論社，1996年。

告欄によれば、『国史大系』『大日本人名辞書』『臨時増刊・取引所改造号』などが出版されているだけであった。

ところで，大正デモクラシーの旗手福田徳三は，1919年7月5日発行の『東京経済雑誌』創刊40周年記念号に「東京経済雑誌の改造を希望す」なる一文を寄せ，同誌が田口没後も乗竹孝太郎や塩島仁吉によって維持されてきたことを高く評価しながらも，その主張である自由放任主義はいささか「時代錯誤」となったのではないかとし，つぎのように述べている⁸¹⁾。

81) 福田徳三「東京経済雑誌の改造を希望す」(『東京経済雑誌』創刊40周年記念号，1919年7月5日，44頁)。

此光輝ある歴史を単に伝統として維持するに過ぎないのは本誌の存在を意義あらしめる所以でないと信ずる。新しき時代には新しい思想を要する。新しき革袋に古き酒を盛るは愚である。田口先生は其時代の最も卓越せる先覚者であつた、其先生の遺業たる本誌は又た今の時代に於いて最も卓越せる先覚者たることによつてのみ先生の志を紹ぐ者と云ひ得るのである。単に形斗り先生の業を紹いだのでは却つて地下の先生の御叱りを免れないと確信する。

このように福田徳三は、第一次大戦後という日本経済の大きな転換期に、経済雑誌社に対して時代の先覚者たるべき新たな思想を展開することを求めたのであつた。経済雑誌社は、福田の提言とは反対に、会社評論や株式投資などの実用的な記事の充実に『東京経済雑誌』の誌面の改造の方向を見出した。しかし、この分野では『東洋経済新報』や『ダイヤモンド』ないし『実業之日本』などのライバル誌の方が勝っており⁸²⁾、『東京経済雑誌』は独自性を発揮することができず、経済雑誌社の経営の再建には繋がらなかった。そして、それから3年後の1923(大正12)年9月1日に関東大震災が発生すると、経済雑誌社の社屋が倒壊して焼失し、同社の50年余にもものぼる経営の歴史にもついに幕が引かれることになったのである⁸³⁾。

82) 『東洋経済新報』および『ダイヤモンド』の会社評論については、さしあたり矢倉伸太郎「経済雑誌における会社評論についての一試論—主として明治30年代後半以後第1次大戦前における『東洋経済新報』と『ダイヤモンド』を中心として—」(経済資料協議会『経済資料研究』No.14, 1980年6月)を参照のこと。

83) 第一次大戦期の好況期に東洋経済新報社やダイヤモンド社は雑誌の発行部数を伸ばし、両社とも新社屋を建設した。東洋経済新報社は、早くから三浦鍊太郎の発案で『東洋経済新報』に「放資事項」欄を設け、会社評論などに力を入れてきた。また、1916年には『株界十年』を刊行し、1922年には『株式会社年鑑』を創刊したが、いずれも好評を博した。また、ダイヤモンド社も会社分析を中心に『ダイヤモンド』の誌面を組み、当初は月刊であったが、1917年1月には半月刊、1919年4月には旬刊となった。ダイヤモンド社は、その一方で1918年11月には『ダイヤモンド日報』、1924年12月には『週刊ダイヤモンドレポート』を創刊した(前掲『日本の経済雑誌』、石山賢吉『私の雑誌経営』ダイヤモンド社、1953年)。なお、実業之日本社は『幼年の友』から『婦人世界』『事業之日本』に至る読者の一貫化を計画し、『日本少年』『少女の友』などの雑誌を新たに創刊した。そして、『実業之日本』では出世物語や修養談を積極的に掲載し、第一次大戦期の「成金時代」に多くの読者を獲得していった。同社も1922年の創業25周年を記念して新社屋の建設を計画し、翌年9月に完成した(実業之日本社史編纂委員会編『実業之日本社百年史』実業之日本社、1997年)。